

令和4年度
(2022年度)

市長公室の取り組み

<部長の方針・考え方>

- ◆ “伝えた” から “伝わった” へ、
“提供した” から “役立った” へ、
そして “ヒトゴト” から “ジブンゴト” へ。
すべては市民の幸せのために、、、

2年に及ぶウィズコロナで経験を活かし、常に市民と向き合い、寄り添い、思いを共有して、「誰一人取り残されないまちづくり」を目指し、市長公室全職員が結束し、積極的かつ創造的に施策を展開する。

- ・ ユーザビリティ、情報発信力の強化に向けた全庁的な体制の構築
- ・ 市制75周年・大阪万博開催を見据えた、市民をつなぐシティプロモーションの推進
- ・ 「(仮称)人権施策基本計画」の策定と合わせ、お互いを思いやり、多様性を認め合い、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを効果的・総合的に推進
- ・ 多様化する相談内容に対応するため、オンライン相談を導入するとともに、一人ひとりの思いに向き合いながら「市長への提言」を効果的に市政に反映する。
- ・ 地域活動の担い手不足等の課題解消に向け、大学との連携やICT活用の検討

<部の構成>

秘書課
広報プロモーション課
広聴相談課
人権政策室
市民活動課

<主な担当事務>

- (1) 秘書に関すること。
- (2) 広報活動、シティプロモーションに関すること。
- (3) 報道機関との連絡に関すること。
- (4) 広聴及び市民相談に関すること。
- (5) 人権、非核平和及び男女共同参画施策に関すること。
- (6) 住民自治の振興及び市民活動の支援に関すること。

重点的な取り組み：情報発信力を全庁的に強化する体制の構築

市の発信する情報が市民にわかりやすく適切に届けられるよう、広報紙や市ホームページ、SNSなど多様な情報発信媒体の効果的な活用に向けた庁内横断的な検討体制を整備し、情報発信力の底上げを進めます。また、外国人等に向けた情報発信力の強化を図るため広報ひらかたで使用している多言語アプリ「カタログポケット」について、市の各部署で発行するチラシやリーフレットなど全庁的に活用できるよう、事務手続きの整理や関係各課との調整等を行います。

重点的な取り組み：市制75周年・大阪万博開催を踏まえたシティプロモーションの実践

市制施行75周年記念にあわせ関連事業のPR戦略を関係部署と連携し、効果的に推し進めるとともに、2025年の大阪万博開催も見据えた取り組みにつなげられるよう組織横断的な体制のもとプロモーションを進めます。また、同記念事業として市テーマソング「この街が好き」を市民ら1000人で合唱するイベントを実施するとともに、令和4年3月にオープンしたシティプロモーションサイトにおいて魅力あるコンテンツの充実を進め、市の魅力を効果的に伝えることで誰もが暮らしたくなるまちをめざします。

重点的な取り組み：人権施策を推進する取り組み

人権問題の多様化・深刻化が進む中、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷や偏見・差別、SNS への心無い書き込みなど、新たな人権課題への対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、様々な人権問題に対応する施策を効果的・総合的に推進するため、「(仮称)人権施策基本計画」を策定します。

また、計画の実効性を高めるため、あらゆる人権侵害を許さないという市の姿勢を発信するとともに、人権問題の分野ごとに本計画に基づく取り組み状況を確認するとともに、人権施策を推進していきます。

重点的な取り組み：性的マイノリティへの支援に係る取り組み

性的マイノリティへの偏見、差別の解消に向け、性の多様性について正しい理解を促進するため、引き続き、市民を対象とした啓発事業のほか、関係機関と連携し、子ども、事業者への働きかけを行います。

また、性的マイノリティ支援として導入しているパートナーシップ宣誓制度について、宣誓者の負担を軽減できるよう、大阪府と府内でパートナーシップ宣誓制度を導入している本市を含めた7市間において、相互連携協定の締結に向けた協議を進めていきます。

重点的な取り組み：男女共同参画を推進する取り組み

ジェンダー平等の実現に向け、第3次男女共同参画計画改訂版に基づき、性別を理由とする差別や不平等、暴力をなくすため、性別役割分担意識の解消やDV防止に向けた啓発、政策及び方針決定過程への女性参画の促進など、ジェンダーギャップを埋めるための取り組みを進めます。

特に、身体的性差への理解促進は、男女共同参画推進の基盤であることから、その性差を踏まえた女性の負担軽減につながる取り組みの一つとして、市庁舎等への生理用品の無料配置を進めます。

重点的な取り組み：広聴相談体制の強化・充実

ウィズコロナ社会での市民の不安や悩みにしっかり寄り添い、多様化する相談内容にも幅広く対応していくため、昨年度に試行導入したオンライン相談の本格導入に取り組むなど、さらなる相談体制の充実を図ります。

また、社会状況がめまぐるしく変化する中、多様化・複雑化する市民の不安や悩みに引き続き耳を傾けるとともに、市民から寄せられる「市長への提言」については、担当部署と連携しながら一人ひとりの思いに向き合い、効果的に市政へ反映できるよう取り組みを進めます。

重点的な取り組み：地域活動活性化の推進

コミュニティや自治会においては、活動の担い手不足や役員への業務の集中等が課題となっています。

これらの課題を解決するため、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携して、運営面でのアドバイスや、担い手不足解消に向けた大学との協働、また、現在、紙で行うことで仕分けによる負担や周知に時間を要している回覧のICT化について検討するなど、地域活動活性化の推進に向け取り組みます。